

経営状況の概要（令和５年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市健康振興財団			設立年月日	平成2年9月25日
所在地	郡山市朝日二丁目15番1号			設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-924-2911	FAX番号	024-924-2907	所管部課	保健福祉部 保健所総務課
主な事業内容	健康増進に係わる情報の収集・提供・調査研究。地域と連携した健康づくり事業。公衆衛生、保健医療従事者の育成・研修事業。健康維持増進及び健康維持増進意識の普及啓発事業。介護保険事業。				
webアドレス	http://www.marugotokenkou.com				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	30,000	千円	市出資（出捐）金	12,500	千円	出資比率	41.7	%
貸借対照表	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由		
	総資産	144,308	156,311	153,162	▲ 3,149			
	流動資産	99,978	118,321	107,908	▲ 10,413	退職金		
	固定資産	44,330	37,990	45,254	7,264	リ-ス資産増		
	負債	89,184	102,564	102,266	▲ 298			
	流動負債	82,712	100,522	92,102	▲ 8,420	補助金返還		
	固定負債	6,472	2,042	10,164	8,122	リ-ス資産増		
	資本	55,123	53,746	50,896	▲ 2,850			
損益計算書	累積欠損額	0	0	0	0			
	a 経常収益	407,079	415,961	439,550	23,589	補助金・事業収益増		
	b 経常費用	410,179	417,337	442,401	25,064	退職金・人件費増		
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 3,100	▲ 1,376	▲ 2,851	▲ 1,475			
	d 経常外収益	0	0	0	0			
	e 経常外費用	0	0	0	0			
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0			
	g 特別収益	0	0	0	0			
	h 特別損失	0	0	0	0			
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0			
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 3,100	▲ 1,376	▲ 2,851	▲ 1,475			
	k 法人税等	0	0	0	0			
	l 当期純利益(j-k)	▲ 3,100	▲ 1,376	▲ 2,851	▲ 1,475			
	m ※ 総収入(a+d+g)	407,079	415,961	439,550	23,589			

3 役職員の状況（令和５年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	13 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	2 人
職員数	20 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4,669 千円	非常勤役員平均報酬	9 千円	職員平均年収	5,619 千円
役員平均年齢	62.46 歳	職員平均年齢	41.7 歳	人件費(R5)	307,595 千円
市退職者の役員就任割合	15.4 %	※参考		人件費(R4)	283,709 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	55,839	45,395	61,800	16,405	
①運営費補助	28,443	25,501	24,289	▲ 1,212	事業費業務への従事割合増加
②事業費補助	14,515	9,017	23,052	14,035	正職員の欠員補充、人事院勧告による増、管理医師の療休代診
③その他補助	12,881	10,877	14,459	3,582	退職金1名
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	55,839	45,395	61,800	16,405	
委託料（指定管理料を除く）	206,660	226,686	246,773	20,087	
うち随意契約	206,660	226,686	246,773	20,087	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

要介護認定調査業務(介護保険課)、健診事務受託業務(健康づくり課)、国保重症化予防事業[医療機関未受診者勧奨事業、糖尿病性腎症重症化予防事業、COPD啓発予防事業](国民健康保険課)、特定保健指導対象者フォローアップ業務(国民健康保険課)、HIV検査、梅毒検査、結核検診、IGRA検査業務(保健・感染症課)、介護予防把握事業(地域包括ケア推進課)、市職員健診(職員厚生課)、上下水道局職員健診(上下水道局)、教職員健診(学校管理課)、郡山地方広域消防職員健診(郡山地方広域消防組合)

(2) その他

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	12,500	12,500	12,500	0	
合計	12,500	12,500	12,500	0	

5 監査等の結果

監査等種類	公認会計士 会計指導	監事 内部監査	
実施時期	令和5年5月10日	令和5年5月17日	
指摘・意見	適正に運営されている	適正に運営されている	
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
市からの収入割合	65.4	70.2	72.9	73.1	69.2	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	63.2	53.0	50.6	50.6	50.6	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
販売・管理費比率	6.1	5.5	5.1	4.3	4.3	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
経常比率	99.7	99.4	99.8	99.9	99.9	経常収益/経常費用
自己資本比率	34.4	33.2	31.7	29.2	28.1	資本/総資産
流動比率	117.7	117.2	116.8	116.2	113.5	流動資産/流動負債
固定比率	70.7	88.9	84.2	104.2	110.2	固定資産/資本
人件費率	68.0	69.5	68.0	68.3	70.3	人件費/経常費用
利益率	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金＋社債/総資産
余剰金（欠損金）	23746.0	20896.0	16414.0	14932.0	12462.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	これまで郡山市の備品となっていた医療機器が順次更新時期となり、財団の財源によるリースに代わっている。健診事業は、5月までに年度内の予約枠が埋まる状況であり、閑散期も定員が満たされる状況で安定的に収益が確保されている。また、郡山市からの委託業務の依頼の増加や新型コロナが5類になったことで、徐々に運動コースや健康教室の定員をコロナ前に戻して収益増を図っている。	新型コロナウイルス感染症が5類に位置づけられ、事業規模は年々コロナ前に戻る見通しがある。収入面の中核である健診事業は、当面は安定した需要は見込まれるが、他の健診施設の動向及び人口減少社会における需要の動向は注視していく必要がある。一方、郡山市からの委託事業の要請は、保健医療福祉の対策事業の増加、行政のスリム化などでその受け皿として益々期待される。ITの活用により効率化も図るが、業務量に伴うマンパワー増や備品の財源移譲などで見合った支出の増加は想定される。
組織運営の効率性	事業運営の効率化を推進するため 部会制により課を超えて全員体制の事業運営に取り組んでいる。事業の増加に伴い法人管理職員が事業に関わる割合も増え、法人全体で効率性を向上させている。 また、恒常的になっている業務には長期で雇用できる嘱託職員を充て、良い人材の確保と熟練者のスキルの活用により、少数で業務効率を高める策を講じている。これは、働き方改革の均等・均衡待遇の対策にもなっており、法人の法律遵守にもなっている。	効率性には、費用を抑えた一過性の雇用の繰り返しではなく、長期的に雇用が維持できる雇用環境の整備と同業種間での人材獲得のための競争力を備えることが必要になる。限られた財源の中で、人材育成スキルの高い良い職員を確保できれば、中長期的に効率化が図られ、結果として事業拡大にも人員の増加を抑えながら対応できる、また質の高い業務となることで、法人の信頼、業務の安定化が図られる。同時に、デジタル化も積極的に取り入れさらに効率的・効果的な財団運営に努めていく。
財務の健全性	経常比率、利益率のマイナスは、財務状況の悪化ではなく、これまで余剰金で取得した固定資産の減価償却によるものであり、新たな資産の取得がないため、利益率のマイナスは徐々に解消している。 また、自己資本比率も30％を上回っているため財務体質も問題ない。人件費率が増加している点は、前年度まで欠員となっていた職員の補充と人事院勧告に伴うベースアップが影響している。	高齢社会では、健康寿命の延伸が求められ、疾病の予防、介護予防、適正な要介護認定調査は益々大切な分野となるが、これら対人サービスが主となる当法人においては人件費が財務の健全性のポイントとなる。最小限の投資と少数精鋭の人材により財務を安定させるためには、組織運営の効率性に記載の方法を実現する必要がある。一方、職員の平均年齢が下がっているように、管理職の退職により職員構成が若返っている傾向もあり人件費の負担は徐々に下がり平準化していくため、財務の安定化が図られる。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和5年度は中途から、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたが、職員の罹患により事業が停滞が無いよう感染対策、BCP(事業継続計画)は引き続き力を入れた。一方で、コロナの緩和に合わせて、令和2年から延期となっていた財団設立30周年記念講演会の代替開催を、郡山市中央公民館多目的ホールにて約300人を集客して開催した。この健康講演会は、公益法人会計で発生した余剰金の市民還元事業でもあった。その他の運動コース及び教室の定員を増やし事業実績が増加した。また、参加率の低い事業の実施方法を変更するなど工夫をして2.5倍の参加事業とした。一方、将来に向けて、持続可能な財団の運営のためは、人材育成に力を入れ、前年度に続き「組織力強化」研修に取り組んだ。この一環として、非正規職員において臨時職員を嘱託職員に登用し中長期的な人材確保、法人運営の安定化に努めた。
--

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

市の各種委託事業は適切に実施され、様々な政策ニーズに柔軟・迅速に対応している。今後も市の要介護認定調査や健康増進事業の業務量増が見込まれるため、引き続きの協力が必要である。 市委託事業のほか、協会けんぽ健診受託や市民健診の積極的受け入れ等の努力により、近年十分な事業収入を確保し、余剰金を活用するなど事業充実・サービス向上に取り組んでいる。 公益財団法人であることを踏まえ、財団自らの研究成果を基にした事業開発、社会構造の変化や地域ニーズを踏まえた自主事業に取り組んでおり、また職員研修実施等で対人サービスの向上にも積極的に取り組んでいる。 今後も、健康課題に応じた事業を実施し、本市健康づくり計画である「みなぎる健康生きいきおこりやま21」の目標である健康寿命延伸の実現に貢献することを期待する。
--

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

新型コロナウイルス感染症の影響下では、健診等の実施方法を工夫するなど、コロナ禍での事業展開について可能な限り対策を講じているところであり、5類移行後も感染対策を継続して行いながら、各種事業を行ってきた。今後も、こうした経営努力を継続しつつも、適正な財団運営を行っていくため、人件費や事業費等の見直しを図りながら、収益の増加に向けた取組みを進めていくことを期待する。 新型コロナウイルス感染症の影響により縮小している事業もあるが、経常比率、利益率等は安定しており、健全経営が確保されている。しかし今後は、民間の医療機関が健診事業に力を入れる動きがあることから、民間医療機関で対応が困難な総合的な健康管理及び健康増進に関する事業を中心に社会のニーズを踏まえた事業展開により自主財源の確保に努めるとともに、余剰金を活用した事業の展開や設備の強化を図るなど、より自立的・安定的な経営を期待する。また、将来的に、労働人口が減少する見込みであるため、人材育成やIT導入など、引き続き業務効率化への取組みが求められる。
